

特集

産業は病院市場をどう見るか

時代の潮目が変わってきた。莫大なエネルギーとそれによって稼働する機械力を投入し、そして日々怠ることのないカイゼンの努力の結果で労働生産性を向上させてきた製造業は、それによって生産した内需をはるかに凌駕する大量の物品を外国に販売して利益を得てきた。自動車しかり、薄型テレビしかりである。その外需のバブルがしぼんだ時、その高い生産性を維持するためには工場を閉鎖し、雇用を切り捨てざるを得ない状況に陥っているのである。

これに対して「生産性が低い」と言われてきたサービス産業、その中でも最も労働集約型とも言えるわが医療や介護・福祉の分野……日本人による日本人への内需サービスであり、しかも莫大なエネルギーや機械力を使用しない、極めて環境効率性のよい分野だったのかもしれない。外需から内需、労働生産性から環境効率性へと、これからパラダイムシフトがわが国、いや世界に起こりつつあるようである。

このような中で、本年(2009年)3月3日に開催された政府の経済財政諮問会議では、まさに健康長寿分野における成長戦略の集中審議が行われている。ここでは雇用、地域密着型のサービス産業の創出を謳う。特に臨時議員として出席した舩添厚生労働大臣の提出資料によると、今後の高齢化や有病率の上昇、介護需要の高まりによって2025年には市場規模は90兆円となり、670万人の雇用が予想されている。この巨大公的サービス市場の誕生とともに、健康産業、地域医療等イノベーション、住宅サービスなどで新たな産業・市場と雇用の創出を目指し、「国民生活の安心・安全の創造」と「成長と雇用の創出」を大きな柱として両立させようとしているのである。〔参照：経済財政諮問会議(平成21年第5回)議事のホームページ <http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2009/0303/agenda.html>〕

現在も国民医療費33兆円のうち、50～60%の人件費を除いた費用は、病院だけに収入されるものではない。医療関連産業、医療周辺産業に流れる金は、すなわち産業振興のための資金となっていくのである。

以前には医療はコストか産業かという議論があった。コストならば切り詰める必要があり、産業ならば振興する必要があったのである。しかし、前述の通り潮目は産業としての医療が期待されているのである。そして、従来の医療と産業側の商取引に加え、医療側が考える効率化のためのアウトソーシングに産業側は応え、協働しつつある。さらに医療側が想定していなかった新しいビジネスモデルが産業側から提案されつつあるのである。

本特集では、この時期だからこそ内需としての医療とその周辺の産業の現状や今後、さらに勃興しつつある新興事例を紹介してみたい。

神野 正博

社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院理事長